

プレ公示案件への質問回答

【競争参加者様へ：留意点】

プレ公示段階での質問回答での回答内容は、企画競争説明書／入札説明書の段階で変更の可能性があります。

※掲載方法を公示予定日が早い順に案件ごとにまとめて掲載いたします。新たに掲載いたしました質問回答についてはセルを水色にしております。

2025年3月26日 更新

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年3月26日	24a01023000000	ホンジュラス国中央地区における給水サービス向上のための無収水削減能力強化プロジェクト	地球環境部水資源グループ	有償資金協力「テグシガルパ上水道改善事業」との連携が必要ですが、L/Aはいつごと締結よていでしょうか？	2025年7月頃見込みです。	2025年3月26日
2025年3月26日	24a01023000000	ホンジュラス国中央地区における給水サービス向上のための無収水削減能力強化プロジェクト	地球環境部水資源グループ	本案件でアシスタントの雇用をどの程度想定されていますでしょうか？	「事務員・補助員等」1名、約3.5年間(プロジェクト期間)の雇用を想定しています。	2025年3月26日
2025年3月26日	24a01052000000	全世界海上保安分野における海洋状況把握(MDA)に係る情報収集・確認調査(一般競争入札)	社会基盤部運輸交通グループ	調査項目のうち、海上安全、治安、環境保全から更なる分類を考えていますか？	海上保安分野におけるMDAの活用について調査いただくことを想定しております。同分野は主として3分類(海上安全、治安、環境保全)を想定しておりますが、調査中、必要に応じてこれら3分類から更に特定の分野へフォーカスする可能性はございます。	2025年3月26日
2025年3月26日	24a01052000000	全世界(広域)海上保安分野における海洋状況把握(MDA)に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式－ランプサム型))	社会基盤部運輸交通グループ	今回は、基礎調査となっているが、究極の目標が (1)日本では「海しる」というサイトで、関係情報を閲覧できるようになっているが、このようなサイトを世界的に作成するのか (2)欧州、米国等は既にそのようなサイトを有しているものと思われるため、東南アジアの情報を収集して、日本が中心となって、ネットワークを作成するのか (3)FOIP関連諸国を中心として、日本が情報をまとめ、そのような情報センターを作成し、FOIP関連諸国だけが閲覧できるようなサイトを作成するのか いずれの方向に行こうとしているのか、それを示して頂けると有難く思います。その方向性によって、調査のやり方が変わってくるものと考えます。	本調査においては、原則として、公開されている情報及びJICAが保有している情報を整理いただきます。日本が提供可能なMDAに関するリソースについては、「海しる」に限定することなく幅広く情報収集し、それを活用しJICAがどのような協力を今後行うことができるかという観点で調査いただくことを想定しています。「究極の目標」自体も、調査を進める中で、JICAと受注者とで相談しながら検討することを想定しています。	2025年3月19日
2025年3月26日	24a01052000000	全世界(広域)海上保安分野における海洋状況把握(MDA)に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式－ランプサム型))	社会基盤部運輸交通グループ	日本での「海しる」には、安全保障関連の情報も対象となっていると思いますが、他国で安全保障関係は、情報を出さないところがあるように思いますが、そのような情報を求められても収集できない場合があることを確認していただきたい。	原則として、公開されている情報及びJICAが保有している情報を整理し、検討頂くことを想定しています。	2025年3月19日
2025年3月26日	24a01052000000	全世界(広域)海上保安分野における海洋状況把握(MDA)に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式－ランプサム型))	社会基盤部運輸交通グループ	今回の調査対象となっている5か国は、FOIP対象国となっていると思っていいのでしょうか、中国ともめているフィリピンは、大丈夫かも知れませんが、インドネシアは、安全保障関係はロシア側と共に進む形になっているのではないのでしょうか、マレーシアは中国人口が多いので、情報は必ず中国に流れるものと考えなければならぬと思いますし、バングラデシュはロシアの影響か、中国の影響が大きいように感じますし、スリランカは中国からの債務漬けにされた国ですし、各国を信頼して調査を実施することは、大丈夫なのでしょうか？	安全保障などの観点で機微な内容には触れず、原則として、公開情報等を活用し、JICAがMDAに関し、どのような協力を今後行うことができるかという点で調査いただくことを想定しています。	2025年3月19日
2025年3月26日	24a01052000000	全世界(広域)海上保安分野における海洋状況把握(MDA)に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式－ランプサム型))	社会基盤部運輸交通グループ	今回の調査は、国内調査となっており、関係情報を入手するために各国関連機関に質問票等の配布を考慮してもいいのでしょうか、その際JICAの出先機関で各国の関係者に依頼等することは問題ないでしょうか、あるいは、各国のHP等を利用して入手する等を考えるべきとのことでしょうか？その際のURL等は、紹介していただけますか？	プレ公示段階では国内調査のみとすることを想定しておりましたが、現在一部の国を対象に現地調査を実施いただくことを検討しています。その際は各国のJICA事務所と連携し調査を実施していただきます。また、国内調査の対象国も含め、各国固有の事情があるため、各国ごとの詳細な調査実施方法は契約締結後に相談させていただければと思います。	2025年3月19日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年3月26日	24a01060000000	アフリカ地域(広域)急増する都市人口に対応する効果的な都市及び土地利用の計画・管理にかかる情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	社会基盤都市・地域開発グループ	サブサハラアフリカ諸国では、都市計画制度や土地利用規制に関する法律や規則を持っているが、土地所有制度の複雑性が故に都市計画を十分に機能させることができていない国が多い中、この調査のアプローチは、どのようなアプローチを想定しているのか。 ①【都市圏全体から見たアプローチ】都市圏／都市の課題としてのインフォーマルセトルメントや低所得層の居住地の課題を把握してそのような居住地の課題解決策(居住環境改善施策など)を検討することなのか。 ②【住宅整備から見たアプローチ】インフォーマルセトルメント・エリアやスラム・エリアにおける、土地管理や住宅整備に係る問題の解決方法を検討することになるのか。	①、②いずれかに限定されるものではなく、人口急増により拡大する都市圏やインフォーマルセトルメントはそもそも課題と捉えるのか、インフォーマルセトルメントの何が課題なのか等含め、課題を整理しその対策や対応するアプローチを検討する調査となります。	2025年3月19日
2025年3月26日	24a01060000000	アフリカ地域(広域)急増する都市人口に対応する効果的な都市及び土地利用の計画・管理にかかる情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	社会基盤都市・地域開発グループ	本調査は、すでに対象とする都市圏／都市が決まっているのか。または貴機構内ですでに案があったり、提案書で提案してもらうことを想定しているのか。 また、今回の調査で扱う都市圏／都市は、首都圏のような大都市を想定しているのか、セカンダリーシティのような都市を扱うことを想定しているのか。	JICAが都市マスタープランなどの協力を行ってきた国・都市を基本的に対象として、その中で渡航対象とする国・都市をご提案いただくことを想定しております。首都圏や一定の規模の都市が中心的な対象となると考えられます。セカンダリーシティを含めることも可能と考えています。	2025年3月19日
2025年3月26日	24a01064000000	フィリピン国 ブルーエコノミー推進に向けた情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	東南アジア・大洋州部 東南アジア第五課	業務内容に揭示されている項目の4番目、5番目に記される「短期協力プログラム」「中長期協力プログラム」として挙げられている調査項目について、「時間軸」として想定される期間はどのように認識すれば、よろしいでしょうか。参照すべきフィリピン政府の文書などあれば示唆いただきたく。	フィリピン政府側の関心が既に高い分野における、1~3年以内の早急な改善に向けた動きが求められる事業を「短期協力プログラム」、対してフィリピン政府のブルーエコノミー政策の実現に向け、5~10年での中長期的に取り組むが必要な課題を「中長期協力プログラム」としております。フィリピン政府側のブルーエコノミーに対する政策方針や優先課題を把握する上での参考資料としては、下記資料等をご参照いただければ幸いです。実際の優先度については調査を通じてご確認頂く形となります。 ・Blue economy act(19th Congress - Senate Bill No. 1993 - Senate of the Philippines) ・Philippine Development Plan 2023-2028 - Philippine Development Plan ・State of Nation 2024	2025年3月19日
2025年3月26日	24a01064000000	フィリピン国 ブルーエコノミー推進に向けた情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	東南アジア・大洋州部 東南アジア第五課	「海上輸送」の調査についてはフィリピン国内のみならず、国際的な規範の策定が、プログラム形成に影響する理解です。形成しようとするプログラムの策定に当たって、どのような視座・視点で計画策定に当たればよろしいでしょうか。	ご指摘の通り、海上輸送においては国際海事機関(IMO)によりGHG削減戦略が採択され、各国政府のイニシアチブにより2050年までのネットゼロに向けた取り組みが進展しております。フィリピンも例外ではなく、運輸交通省(DOTr)もこのような流れを受け、海洋産業計画(2019 - 2028)にて2028年までのGHG排出15%減目標を掲げておりますが、GHG排出にかかるデータ収集体制や省内における実施体制、海事分野でのGHG排出にかかるガイドライン/ルール設定等の計画運営、低炭素船やカーボンニュートラルポート(CNP)等のインフラ整備に関し、課題が依然として多くあります。本調査では、上記課題の解消に資する協力可能性を検討することを目的としております。	2025年3月19日
2025年3月26日	24a01086000000	アフリカ地域(広域)JICA留学生および修了生とのビジネス連携ネットワーク強化に向けた長期研修に関する情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	国内事業部大学連携課	現地調査の実施時期・対象国・渡航回数についてご教示ください。	・対象国は現時点で、アフリカ地域3か国(南アフリカ、ケニア、コートジボワール)及び南アジア地域1か国(国未定)の計4か国程度を想定しております(変更の可能性もございます)。 ・実施時期は未定です。 ・渡航回数は公示掲載をご確認ください。	2025年3月12日
2025年3月26日	24a01086000000	アフリカ地域(広域)JICA留学生および修了生とのビジネス連携ネットワーク強化に向けた長期研修に関する情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	国内事業部大学連携課	本件は業務管理グループ組成及び若手加点付与の対象となりますでしょうか。	若手育成加点を行う想定にしております。	2025年3月12日
2025年3月26日	24a01086000000	アフリカ地域(広域)JICA留学生および修了生とのビジネス連携ネットワーク強化に向けた長期研修に関する情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	国内事業部大学連携課	国内業務が主になるものと思いますが、現地業務も想定されていますか。現地業務が予定されている場合、何人月程度でしょうか。	現地業務は想定しておりますが、現地業務想定人月の提示は予定しておりません。	2025年3月5日
2025年3月26日	24a01087000000	インド国日印産業連携・人的交流促進に係る情報収集・確認調査	南アジア部南アジア第一課	工業団地のインフラの具体的なイメージをお聞かせいただければと思います。 通信、電力、設備など多岐にわたるのか、何か具体的な対象物があるのか等ご教示ください。	現時点で、グジャラート州政府が整備を想定しているインフラは、道路、水(浄水、排水等)、電力の施設・設備が中心ですが、これに限らず、調査では日本企業のインフラ整備ニーズを踏まえ、グジャラート州政府と協議の上、整備すべきインフラをリストアップしていくことを想定しております。	2025年3月19日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年3月26日	24a01087000000	インド国日印産業連携・人的交流促進に係る情報収集・確認調査	南アジア部南アジア第一課	工業団地のインフラの具体的なイメージをお聞かせいただければと思います。 通信、電力、設備など多岐にわたるのか、何か具体的な対象物があるのか等ご教示ください。	現時点で、グジャラート州政府が整備を想定しているインフラは、道路、水(浄水、排水等)、電力の施設・設備が中心ですが、これに限らず、調査では日本企業のインフラ整備ニーズを踏まえ、グジャラート州政府と協議の上、整備すべきインフラをリストアップしていくことを想定しております。	2025年3月12日
2025年3月26日	24a01087000000	インド国日印産業連携・人的交流促進に係る情報収集・確認調査	南アジア部南アジア第一課	本事業に関連する過去の関連案件とその実施結果・経過についてご共有いただけますでしょうか	過去の関連案件と実施結果・経過については以下の通りです。 ①テランガナ州における起業・イノベーション促進事業:2024年2月にL/A調印。コンサルタント調達中。実施機関(テランガナ州情報技術・電子・コミュニケーション局)の監理の下、テランガナ州政府傘下のT-Hub、T-Works、We-Hub、TSIC等の機関がサブプロジェクトを実施し、起業家・スタートアップ企業等への支援を行うもの。 ②インド工科大学ハイデラバード校整備事業(フェーズ2):事後評価は未了だが完工済み。同円借款案件の附帯技術協力プロジェクトとして、日印産学ネットワーク構築支援(FRIENDSHIP)プロジェクトを実施しており、同技術協力プロジェクトのフェーズ1を2012年1月~2024年3月で実施済、フェーズ2を2021年12月~2027年3月(予定)の期間で実施中。 ③インド国日印半導体サプライチェーン情報収集・確認調査【有償勘定技術支援】:調査実施中。2025年8月完了予定。 なお、上記案件の関連資料については、以下の通りです。なお、この他の配布資料については、公示書類にて案内します。 インド国「インド工科大学ハイデラバード校日印産学ネットワーク構築支援プロジェクト」終了時評価報告書 インド国「インド工科大学ハイデラバード校 日印産学ネットワーク 構築支援プロジェクト フェーズ2(第1期)」業務完了報告書 インド国「学術的研究交流を通じたインド工科大学ハイデラバード校キャンパスデザイン支援プロジェクト(詳細設計支援 3)」業務完了報告書 インド国「スタートアップ・イノベーションエコシステム及び日印連携強化策に係る情報収集・確認調査」ファイナルレポート インド国「日印半導体サプライチェーン情報収集・確認調査【有償勘定技術支援】」入札説明書	2025年3月5日
2025年3月26日	24a01089000000	全世界水道事業体におけるDX活用促進・デジタルアーキテクチャ作成に係る調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	地球環境部水資源グループ	本件は若手育成加点の対象となりますでしょうか。	一般競争入札(総合評価落札方式)のため、若手育成加点の対象とはなりません。	2025年3月12日
2025年3月26日	24a01089000000	全世界水道事業体におけるDX活用促進・デジタルアーキテクチャ作成に係る調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	地球環境部水資源グループ	「JICAデスクトップサーベイ及び現地調査において対象事業体のデジタル化レベルの判定に必要な情報を収集」とのことですが現地調査はどの国を想定されているのでしょうか。	現時点での想定として、カンボジア(2都市)、インド(1都市)を想定しています	2025年3月5日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部・保健第二グループ	本件は、業務管理グループ形成(若手加点)の対象となりますでしょうか。	若手育成加点を行うことを想定しています。	2025年3月12日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	可能な範囲で、R/D締結時期、想定される活動内容、必要とされる専門性、渡航回数等について、お伺いしたく存じます。	R/Dは、公示予定日までに締結を想定しておりますが、状況により公示日を後ろ倒しする可能性があります。	2025年1月22日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	当初、2024年10月時点でのプレ公示情報では公示日は2024年11月20日と掲載されておりましたが、その後のプレ公示にて公示日が2025年2月12日となった理由は、RD署名未了によるものでしょうか。	はい、ご理解のとおりです。	2024年12月25日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	プロジェクト対象地域は決まっていますでしょうか。	コタバト市、北マギンダナオ州、南マギンダナオ州がプロジェクト対象地域となります。南マギンダナオ州は安全管理上の理由からJICA専門家が渡航できないエリアになります。当該エリアにおきましてはローカルコンサルタント等を活用して活動を行っていただくことを想定しております。	2025年1月29日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	カウンターパート機関はどのレベルを想定されていますか（BARMM保健省、LGUなど）	バンサモロ暫定自治政府（BTA）保健省（MOH）を想定しています。	2025年1月29日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	日本人専門家が渡航（訪問）できる地域や自治体の範囲は決まっていますか。	JICAの国別安全対策情報からご確認ください。 https://www.jica.go.jp/about/organization/safety/rule.html	2025年1月29日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	現地渡航に関する制約（渡航日数や宿泊可能エリア）はありますか。	渡航回数の目処は21回としておりますが、目処であり提案を妨げるものではありません。宿泊可能エリアにつきましては、JICAの国別安全対策情報からご確認ください。	2025年1月29日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	BARMMのUHCにおける世界銀行のレポートはある者の、MNCHNサービス提供状況やその結果で生じた健康格差にフォーカスした資料やレポート、文献等は貴機構が把握している範囲で（公示時点または業務実施時に）共有していただくことは可能なのでしょうか。	公示資料及び配布資料、既存の公開資料でご確認ください。当該プロジェクトで開示できる資料について、主管部署及び関係部署とも確認します。開示できる資料があれば、業務実施時に改めて案内します。	2025年1月29日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	BARMM内のプロジェクトサイトは既に指定されているのでしょうか？ その特定理由や選定プロセスはどのような共有されるのでしょうか。	コタバト市、北マギンダナオ州、南マギンダナオ州がプロジェクトサイトとなります。選定理由は公示資料をご確認ください。	2025年1月29日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	本業務（復興とMNCHN）を実施するうえでJICAの過去の事例で教訓（MNCHN介入パッケージや手法等の面で）となった業務はあるのでしょうか。	「コーディレラ地域保健システム強化プロジェクト」（協力期間：2012年2月～2017年2月）を一部参考にご活用いただけます。	2025年1月29日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	成果1の「保健行政枠組み強化」は政策やプログラム策定・改変への介入や次期バンサモロ開発計画へのインプットを期待しているのでしょうか？	公示資料及び配布資料でご確認下さい。	2025年1月29日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	成果3のコミュニティを基盤とした活動は、既存のヘルスポストやコミュニティヘルスワーカーを活用した活動なのでしょうか、または新たな組織化や住民への啓もうや教育がメインになるのでしょうか。	既存のヘルスポスト、コミュニティヘルスワーカーの活用を想定しています。	2025年1月29日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	評価分析業務の公示資料からは、BARMMも対象に入る「特別保健基金」制度の推進が背景にあるようですが、保健財政の運用能力の強化については本業務では触れられないと考えて良いのでしょうか。	MCP認証申請と支払い請求に関する支援を含みます。	2025年1月29日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	渡航回数や滞在日数はある程度柔軟に提案しても良いのでしょうか。	渡航回数の目処は21回としておりますが、目処であり提案を妨げるものではありません。	2025年1月29日
2025年4月2日	24a009330000000	バングラデシュ国 公共投資管理改革支援プロジェクト	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	活動内容「3.気候変動に対応した公共投資事業に対する事業承認と予算配分のメカニズムが、戦略的な年次開発計画策定プロセスの強化を通じ改善される。」に関する質問です。 年次開発計画の策定においては、資金源の想定を歳入だけでなく、気候変動適応ファイナンスや民間資金活用などの資金の想定も検討することでより多くの事業実施につなげることが考えられます。 計画策定の活動の想定では、資金元についての検討は活動内容として含まれていますか。	気候変動の取り組みにおいては、気候変動適応ファイナンスや民間資金活用などの資金の想定も検討が不可欠ではありますが、本事業のスコープの中では、主に、パイロットセクターを対象とした歳入を資金源とした公共投資事業の計画・審査・承認プロセスを主な対象とした活動を想定しております。	2025年3月19日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年4月2日	24a00933000000	バングラデシュ国 公共投資管理改革支援プロジェクト	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	本プロジェクトでのご想定での主要なカウンターパート及び協働の可能性のあるステークホルダーをご教示いただければ幸いです。	現段階で想定するカウンターパート・協力機関は以下の通りです。 ・カウンターパート: 計画委員会プログラミング局 (PIM改革部) ・協力機関: 計画省、計画委員会セクター部局、総合経済局、財務省財務局、パイロットセクターに属する省庁及び実施機関、公務員研修所(国家計画開発アカデミー (National Academy for Planning and Development)、開発行政研究所 (National Academy for Development and Administration) 等)	2025年3月19日
2025年4月2日	24a00933000000	バングラデシュ国 公共投資管理改革支援プロジェクト	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	「1.気候変動に対応した公共投資運用等、PIM改革部門の組織能力が強化される。」に関する質問です。「公共投資運用」には、公共投資事業の実施では、計画段階及び実施後の効果の測定・評価のプロセスが想定されますが、気候変動緩和・適応の面からの効果測定を、実施前・実施後に行うことを支援することも本プロジェクトに含まれますか？	気候変動に配慮した公共投資管理の事業形成・審査・承認に係る支援の為、気候変動緩和・適応の面からの効果測定を公共事業の実施前に行うことは、本事業のスコープに含まれます。他方、公共事業実施後の効果測定は本事業のスコープには含まれないものと整理しております。	2025年3月19日
2025年4月2日	24a00933000000	バングラデシュ国 公共投資管理改革支援プロジェクト	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	【関連報告書公開情報】として記載されている「バングラデシュ国 公共投資管理強化プロジェクト フェーズ2プロジェクト 業務完了報告書(2024年)」がJICA図書館において、該当が見つかりません。まだ未公開でしょうか。	公示後、参考資料として配布させていただきます。	2025年3月19日
2025年4月2日	24a00933000000	バングラデシュ国 公共投資管理改革支援プロジェクト	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	今回の事業実施に際して、デルタ局に配属されるJICAの気候変動専門家との連携は想定されるか？	本事業の活動実施に際し、気候変動専門家と直接連携することを想定した具体的な活動はない予定です。	2025年3月19日
2025年4月2日	24a00933000000	バングラデシュ国 公共投資管理改革支援プロジェクト	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	本事業で求められる専門性に、ITシステム開発は含まれるか？	フェーズ2で開発した事業審査管理システム (Project Appraisal Management System、以下「PAMS」という)に係る活動は含まれる予定です。	2025年3月19日
2025年4月2日	25a00079000000	全世界(広域)国際協力機構環境社会配慮ガイドラインの適切な運用・見直しに向けた参考資料作成等の支援業務	審査部環境社会配慮監理課	本件は業務管理グループが想定されていますでしょうか。	回答準備中です	2025年3月12日
2025年4月2日	25a00099000000	アフリカ地域重要鉱物資源開発投資促進に向けた情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	社会基盤部資源・エネルギーグループ	国内調査が主な業務になる理解ですが、現地調査想定されておられる場合、国・時期・渡航回数をご教示ください	ご認識の通り、本案件は国内調査を主な業務としておりますが、現地で行う意義が大きい業務があると判断される場合、以下の通り現地業務を実施いただく想定です。なお、3/19(水)時点の掲載情報から一部更新があり、調査対象国に変更が生じています。 <対象国> コンゴ民主共和国、ザンビア、ナミビア、ボツワナ、ジンバブエ、マラウイ 調査内容・状況によっては、現地渡航は上記の国々に限らないものとします。コンゴ民主共和国においては安全対策の観点からキンシャサ特別州、中央コンゴ州インガ地域のみとしますが、治安の状況によっては、渡航できない可能性がある点をご留意ください。 <時期> 8月~9月を想定しておりますが、具体的な渡航時期については、業務スケジュールを踏まえて調整させていただく予定です。 <渡航回数> 延べ6回	2025年3月26日
2025年4月9日	25a00092000000	東南アジア(広域)／東南アジア水道事業体成長支援プラットフォーム活動(アジア・アフリカ)に関する情報収集・確認調査	地球環境部水資源グループ	活動内容にあります「第6回アジア幹部フォーラム企画支援」に、運営やロジ業務は含まないと考えてよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。本調査には「第6回アジア幹部フォーラム」の企画は含まれますが、開催にかかる運営やロジ業務は含まれません。	2025年3月19日
2025年4月9日	24a00968000000	アフリカ地域サブサハラアフリカにおける衛星技術とドローンを活用した地下水資源探査に関する情報収集・確認調査(一般競争入札-総合評価落札方式-ランプサム型)	地球環境部水資源グループ	本件では「電磁探査の有効性の検証」、「調査範囲絞り込み手法の検討」が求められており、これまで、このような業務はプロジェクト研究で行われるケースもあったかと存じますが、情報収集・確認調査で実施するのは何故でしょうか？同技術を活用して具体的な案件形成等も含まれているのでしょうか？	回答準備中です。	2025年3月26日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年4月9日	24a00968000000	アフリカ地域サブサハラアフリカにおける衛星技術とドローンを活用した地下水資源探査に関する情報収集・確認調査(一般競争入札-総合評価落札方式-ランプサム型)	地球環境部水資源グループ	3/12付け回答にありました、地下水開発の若手人材への知見共有セミナーの対象者を、日本の技術者とした理由を教えてください。	回答準備中です。	2025年3月26日
2025年4月9日	24a00968000000	アフリカ地域サブサハラアフリカにおける衛星技術とドローンを活用した地下水資源探査に関する情報収集・確認調査(一般競争入札-総合評価落札方式-ランプサム型)	地球環境部水資源グループ	本調査で得られた知見を地下水開発の若手人材にフィードバックするセミナーを開催することを目的としていますが、若手人材の具体的な対象範囲についてご教示ください。JICA職員、海外開発コンサルタント等と想定しましたが、対象国あるいは途上国政府関係者等も含まれるのでしょうか。	セミナー対象者は、JICA職員ではなく日本の地質会社や開発コンサルタントを想定しています。現時点で開催地は日本を想定しておりますので、対象者には途上国関係者は含まれませんが、現地調査の中でカウンターパートとなる関係者が同席することがあります。詳しくは、公示資料をご確認ください。	2025年3月12日
2025年4月9日	24a00968000000	アフリカ地域サブサハラアフリカにおける衛星技術とドローンを活用した地下水資源探査に関する情報収集・確認調査(一般競争入札-総合評価落札方式-ランプサム型)	地球環境部水資源グループ	机上現況調査対象6か国(ウガンダ、モザンビーク、マラウイ、ブルキナファソ、コートジボワール、カメルーン)の選定理由をご教示いただけますでしょうか。また、マラウイについては実際に現地調査を実施する背景につきまちはいかがでしょうか。	マラウイも含め、基盤岩の地域であり、地方都市がある程度存在し、JICA在外事務所があり、過去に協力実績がある及び今後の協力の見込みのある国を挙げています。	2025年3月12日
2025年4月9日	24a00968000000	アフリカ地域サブサハラアフリカにおける衛星技術とドローンを活用した地下水資源探査に関する情報収集・確認調査(一般競争入札-総合評価落札方式-ランプサム型)	地球環境部水資源グループ	モザンビーク、マラウイにおきまして、調査数量(測線長、間隔など)はどの程度を想定されていますでしょうか。	現地業務日数で過不足なくできる範囲でご対応いただく想定です。	2025年3月12日
2025年4月9日	24a00968000000	アフリカ地域サブサハラアフリカにおける衛星技術とドローンを活用した地下水資源探査に関する情報収集・確認調査(一般競争入札-総合評価落札方式-ランプサム型)	地球環境部水資源グループ	ヘリコプターを用いた空中電磁探査はドローンを用いた調査より実績が多くあります。現地で実際に実施可能かどうかは調べる必要がありますが、ヘリコプターを用いた調査も選択肢に入りますでしょうか。	ヘリコプターを用いた調査は選択肢に入りません。ドローンによる調査を想定しています。	2025年3月12日
2025年4月9日	24a00968000000	アフリカ地域サブサハラアフリカにおける衛星技術とドローンを活用した地下水資源探査に関する情報収集・確認調査(一般競争入札-総合評価落札方式-ランプサム型)	地球環境部水資源グループ	現在、現地でのどのような機材で水源を調べているのでしょうか？	地下水調査で使用している機材は物理探査機で、その種類はプロジェクトや現地企業によって異なります。モザンビーク及びマラウイとも一般的な電気探査機が使用されています。JICAが各国の地下水調査でどのような機材を使用したかは、JICA図書館で公開しているプロジェクトの報告書をご確認ください。	2025年2月26日
2025年4月9日	25a00118000000	アフリカ地域における職業訓練・技術教育の広域協力の成果と今後の協力可能性にかかる情報収集・確認調査	人間開発部基礎教育グループ	現地調査の対象となる候補国がきまっているようであれば御教示下さい。また、何力国でしょうか。	全部で5か国を想定しています。そのうち3か国(セネガル、ウガンダ、モザンビーク)は決まっていますが、残り2か国はご提案を踏まえ決定する予定です。なお、渡航については業務効率化の観点から横移動を頂くことも想定しています。	2025年3月26日
2025年4月9日	25a00118000000	アフリカ地域における職業訓練・技術教育の広域協力の成果と今後の協力可能性にかかる情報収集・確認調査	人間開発部基礎教育グループ	今後の協力方針の具体化に向けて、想定されるスキームを御教示願います。	目的を踏まえ無償資金協力、技術協力(第三国研修、課題別研修を含む)など各スキームの活用を想定します。第三国研修など、特にこれまでの協力の成果・実績を積極的に活用した協力について具体的にご提案を期待しています。	2025年3月26日
2025年4月9日	25a00118000000	アフリカ地域における職業訓練・技術教育の広域協力の成果と今後の協力可能性にかかる情報収集・確認調査	人間開発部基礎教育グループ	レビュー対象とする実施済み事業について既に決まっている案件あれば御教示願います。	公示情報に含める予定ですので、そちらをご確認ください。	2025年3月26日
2025年4月9日	25a00118000000	アフリカ地域における職業訓練・技術教育の広域協力の成果と今後の協力可能性にかかる情報収集・確認調査	人間開発部基礎教育グループ	業務管理チームの構築可否について御教示願います。	業務管理チームの構築は想定しておりません。	2025年3月26日
2025年4月9日	25a00118000000	アフリカ地域における職業訓練・技術教育の広域協力の成果と今後の協力可能性にかかる情報収集・確認調査	人間開発部基礎教育グループ	公示の時期は、現在の予定より後ろ倒しとなる可能性はございますか？	予定はありません。	2025年3月26日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年5月14日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	11/6付公表の質問回答にて「バナナとコーヒーを扱うモデル農協の選出に関してモデル農協の候補はあります」との回答されていましたが、具体的な農協名をご教示頂くことは可能でしょうか。また、対象となる農協の地域はこれまでJICA事業が関わってきた県、すなわち、コーヒーはチェンマイ県、バナナはナコンラチャシマ県になるでしょうか	モデル農協は現時点では候補のため、現時点で農協名の共有はできません。	2024年11月20日
2025年5月14日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	スマート農業技術によるバリューチェーン改善に関し、VCの生産・流通・マーケットといった、川上・川中・川下まで、それぞれの段階においてどのようなスマート農業技術を想定されているのでしょうか。また特に重点的な支援が必要になる段階はどことお考えでしょうか	本事業では、まずはモデル農協における経営上の課題分析を行い、特定された課題の解決に貢献可能なスマート技術を検討していただく想定です。そのため、現時点で具体的な技術、段階について言及できません。	2024年11月20日
2025年5月14日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	タイ側CP機関はCooperative Promotion Department (CPD)とのことですが、農業協同組合／農家グループ開発課や情報技術センターなどが関係部署と思われます。中心となる課やサブ的に関係する課はどこになるでしょうか。	作物により複数の部署が関係する予定です。プロジェクト開始後に、Cooperative Promotion Departmentの国際関係局が中心になって調整する予定です。	2024年11月20日
2025年5月14日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	本件はアドバイザー業務(個別専門家派遣)ということで技術協力のR/Dを結んでいないかと思料します。カウンターパートとして想定しているCooperative Promotion Department内での執務室などは確保されているのでしょうか。これがない場合、執務室の提供については貴機構から交渉などの支援を得られるでしょうか。	長期派遣は想定しておらず、シャトル型でのバンコクやその他農協への派遣となる見込みです。JICAが、今後Cooperative Promotion Departmentと交渉し執務スペースを確保する予定です。	2024年11月20日
2025年5月14日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	『【2023年3月】タイにおけるスマート農業推進に関する基礎情報収集・確認調査』から形成された業務か？ また、バナナ関連ではベイ・コマース社のニーズ調査、コーヒー関連では単独型案件・海外協力隊要請との関連もあるか？	当該調査を参考にタイ政府と検討の上形成しました。ニーズ調査や海外協力隊要請との関連性は現時点ではありません。	2025年1月22日
2025年5月14日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	『プラットフォーム構築』とあるが、日本のWAGRI、ukabisのような国レベルの公的デジタルプラットフォームを想定するか、それとも企業レベルの民間デジタルプラットフォームを想定するか？(e.g.アグリノート、双日のキャッサバプラットフォーム) 上記質問と関連するがプラットフォームを通じて商品の品質向上とはどのようなイメージか？	モデル農協の経営改善を目指すプラットフォームの導入を検討しています。	2025年1月22日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年6月4日	25a00036000000	南アジア地域(広域)人材育成奨学計画準備調査(企画競争(QCBS-ランプサム型))	資金協力業務部実施監理第二課	<p>3月5日付のご回答「本調査の対象3か国は、いずれも人材育成奨学計画(JDS)の継続実施の検討となるため、各国における過去および現在の受注企業が、準備調査及び本体事業の実績を有していることは、新規参入企業と異なる点と言えます。他方で過去実績のみで評価をしているわけではございませんので、新規参入の余地が無いとは考えておりません。継続実施の準備調査であっても、既存企業と新規企業の競争になった例はございます。そのため、今回予定している調査において、国毎の公示予定はございません。」</p> <p>についてご回答をいただきありがとうございました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3か国とも複数フェーズを経過した継続国が対象であり、これまでの受注者がこれらの案件を運営する中、事業の現状や課題について情報量を当然ながら持っており、圧倒的に優位な状況ではあると考えられます。プロポーザルにおいて経験のみで評価するわけではないとのことですが、情報量に大幅な偏りがある中、新規参入者が有利な提案をするのは非常にハードルが高いと考えます。また、複数国でのネットワークと知見を有し、多くのリソースをさける新規参入者は稀有と考えられます。 ・過去継続案件で複数応札があったのは仰るとおりなのですが、価格点での逆転以外は、全てもともと当該案件を実施していた会社が受注しております。新規企業が受注したケースは皆無となっております。新規参入企業が評価される際の具体的な基準やポイントをご教示いただけますでしょうか。 ・本体事業においては受注した場合は3か国で同時期にプロジェクトの立ち上げ(現地事務所設営、ローカルスタッフの雇用、活動開始)を行わねばならず、新規参入者、とりわけ中小企業にとっては、マンパワーや資金繰りなど、応札のハードルが非常に高いと考えます。 ・よって広域ではなく国別に公示いただけないでしょうか？ 	<p>関連資料は公示の際にも記載する予定ですが、JICA図書館でも公開しておりますのでご確認ください。</p> <p>評価の具体的な基準やポイントは、公示をご確認ください。</p> <p>国別での公示の予定は現時点ではございません。</p>	2025年3月19日
2025年6月4日	25a00036000000	南アジア地域(広域)人材育成奨学計画準備調査(企画競争(QCBS-ランプサム型))	資金協力業務部実施監理第二課	<p>先の質問に対し2月19日に「地域単位で協力準備調査を行うことを通じて、事業の戦略性及び効率性を高めることを目的に、複数か国をまとめた調査を計画しています。」とご回答いただき感謝しております。「(複数国纏めることにより)事業の戦略性及び効率性を高めることを目的」とは具体的にどのようなことでしょうか？</p>	<p>戦略性向上としては、地域内で類似する公務員制度や地域内での課題の共有を通じた事業設計、当該地域の会合(日・ASEAN首脳会議、TICAD等)に合わせた当該地域への打ち込み等を考えています。また、効率性向上としては、本調査における移動コストの軽減等を想定しています。</p>	2025年3月5日
2025年6月4日	25a00036000000	南アジア地域(広域)人材育成奨学計画準備調査(企画競争(QCBS-ランプサム型))	資金協力業務部実施監理第二課	<p>本体事業は1か国ずつの実施になり準備調査ではそのための設計をすと理解しております。地域単位で協力準備調査を行うことを通じて、事業の戦略性及び効率性を高めることを目的に、複数か国をまとめた調査を計画しておられるとのことですが、準備調査と同様、戦略性及び効率性の点から、従来と異なるアプローチが検討されておりますでしょうか。</p>	<p>上述の通り、事業の戦略性及び効率性を高めることは、準備調査だけでなく本体事業にも期待されています。</p>	2025年3月5日
2025年6月4日	25a00036000000	南アジア地域(広域)人材育成奨学計画準備調査(企画競争(QCBS-ランプサム型))	資金協力業務部実施監理第二課	<p>過去にも広域で準備調査を公示された実績がある点に関し、その結果を現時点でどのように評価されていますでしょうか。過去に実施した広域でのJDS事業の準備調査での入札説明書及び各国別に作成された準備調査報告書を拝見する限りでは、単一国での公示とのメリットが分かりかねたためお尋ねいたします。</p>	<p>過去の広域準備調査においても、戦略性、効率性への効果は一定程度あったと考えておりますが、更なる効果を追求していきたいと考えています。</p>	2025年3月5日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年6月4日	25a00036000000	南アジア地域(広域)人材育成奨学計画準備調査(企画競争(QCBS-ランブサム型))	資金協力業務部実施監理第二課	広域で準備調査を実施する目的(期待されるメリット)については、先にご回答いただきましたが、それに対するデメリットに関し、先にお尋ねしました以下の点についてもご回答いただけますと幸いです。「3か国について準備調査を実施することになっておりますが、従来は別々の準備調査であったものを3か国東ねて調査を行うことになったと理解しております。こうなるとこれまでこれらの国々の準備調査や本体事業を実施した会社のみが圧倒的に有利となり、他社は参入の余地がなくなり、実質1社応札1社受注となる可能性が高いと考えます。公共調達適正化のために多くの会社が参入可能なよう、従来のように国毎に公示していただくことは可能でしょうか。」	本調査の対象3か国は、いずれも人材育成奨学計画(JDS)の継続実施の検討となるため、各国における過去および現在の受注企業が、準備調査及び本体事業の実績を有していることは、新規参入企業と異なる点と言えます。他方で過去実績のみで評価をしているわけではございませんので、新規参入の余地が無いとは考えておりません。継続実施の準備調査であっても、既存企業と新規企業の競争になった例はございます。そのため、今回予定している調査において、国毎の公示予定はございません。	2025年3月5日
2025年6月4日	25a00036000000	南アジア地域(広域)人材育成奨学計画準備調査(企画競争(QCBS-ランブサム型))	資金協力業務部実施監理第二課	今回の準備調査において、既存の事業を複数国でまとめることになりそうですでしょうか。どのような背景があるかお伺いできましたらと思います。複数国を対象とすると、現地支援体制の整備や各国事情に精通した調査従事者の配置などの点で応札へのハードルが高くなります。新規参入が実質的に困難となり、競争が働くことによる、プロポーザルにおける多様な視点の導入や経済的な見積の提出を阻害することが心配されます。ご再考をご検討いただけましたら幸いです。	本準備調査では、ブータン、パキスタン、ネパールの3か国を対象とした調査を想定しています。地域単位で協力準備調査を行うことを通じて、事業の戦略性及び効率性を高めることを目的に、複数か国をまとめた調査を計画しています。	2025年2月19日
2025年6月4日	25a00036000000	南アジア地域(広域)人材育成奨学計画準備調査(企画競争(QCBS-ランブサム型))	資金協力業務部実施監理第二課	複数国をまたぐ広域JDS案件の場合、対象地域のJDS業務実績の多い1社が自動的に発注対象となり得、結果、公共入札の公平性が著しく阻害される事態を招きます。新規参入の門戸も限りなく狭くなる印象ですが、このような状況下でJDS事業実績のないor少ない企業が応札する場合、例えば、どのような業務実績等を持っていることが評価ポイントとなり得ますでしょうか。	評価ポイント等詳細は、企画競争説明書にてご確認ください。	2025年2月19日
2025年6月4日	25a00036000000	南アジア地域(広域)人材育成奨学計画準備調査(企画競争(QCBS-ランブサム型))	資金協力業務部実施監理第二課	今後、他の地域のJDS事業でも広域案件となる可能性のある地域があれば、ご教示ください。	今後の公示予定については、未定です。	2025年2月19日
2025年6月4日	25a00036000000	南アジア地域(広域)人材育成奨学計画準備調査(企画競争(QCBS-ランブサム型))	資金協力業務部実施監理第二課	従来、国毎の準備調査であったものを3か国を東ねて調査を行うことになったと理解しておりますが、一本化した背景を差し支えなければご教示いただけないでしょうか。複数公示の一本化により、これまで対象国の準備調査や本体事業を実施した会社のみが圧倒的に有利となり、他社が新規で参入する余地が以前と比較しより少なくなり、事実上競争が制限され、1社応札1社受注となる可能性が高いと考えます。公共調達適正化のために、多くの会社が参入可能なよう、従来のように国毎に公示していただくことは可能でしょうか。	これまでも複数か国を対象とした協力準備調査を行ってきた実績はございます。地域単位で協力準備調査を行うことを通じて、事業の戦略性及び効率性を高めることを目的に、複数か国をまとめた調査を計画しています。	2025年2月19日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年6月4日	25a00037000000	東南アジア地域(広域)人材育成奨学計画準備調査(企画競争(QCBS-ランブサム型))	資金協力業務部実施監理第二課	<p>3月5日付のご回答「本調査の対象2か国は、いずれも人材育成奨学計画(JDS)の継続実施の検討となるため、各国における過去および現在の受注企業が、準備調査及び本体事業の実績を有していることは、新規参入企業と異なる点と言えます。他方で過去実績のみで評価をしているわけではございませんので、新規参入の余地が無いとは考えておりません。継続実施の準備調査であっても、既存企業と新規企業の競争になった例はございます。そのため、今回予定している調査において、国毎の公示予定はございません。」</p> <p>についてご回答をいただきありがとうございます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2か国とも複数フェーズを経過した継続国が対象であり、これまでの受注者がこれらの案件を運営する中、事業の現状や課題について情報量を当然ながら持ってあり、圧倒的に優位な状況ではあると考えられます。プロポーザルにおいて経験のみで評価するわけではないとのことですが、情報量に大幅な偏りがある中、新規参入者が有利な提案をするのは非常にハードルが高いと考えます。また、複数国でのネットワークと知見を有し、多くのリソースをさける新規参入者は稀有と考えられます。 ・過去継続案件で複数応札があったのは仰るとおりなのですが、価格点での逆転以外は、全てもともと当該案件を実施していた会社が受注しております。新規企業が受注したケースは皆無となっております。新規参入企業が評価される際の具体的な基準やポイントをご教示いただけますでしょうか。 ・本体事業においては受注した場合は3か国で同時期にプロジェクトの立ち上げ(現地事務所設営、ローカルスタッフの雇用、活動開始)を行わねばならず、新規参入者、とりわけ中小企業にとっては、マンパワーや資金繰りなど、応札のハードルが非常に高いと考えます。 ・よって広域ではなく国別に公示いただけないでしょうか？ 	<p>関連資料は公示の際にも記載する予定ですが、JICA図書館でも公開しておりますのでご確認ください。</p> <p>評価の具体的な基準やポイントは、公示をご確認ください。国別での公示の予定は現時点ではございません。</p>	2025年3月19日
2025年6月4日	25a00037000000	東南アジア地域(広域)人材育成奨学計画準備調査(企画競争(QCBS-ランブサム型))	資金協力業務部実施監理第二課	<p>先の質問に対し2月19日に「地域単位で協力準備調査を行うことを通じて、事業の戦略性及び効率性を高めることを目的に、複数か国をまとめた調査を計画しています。」とご回答いただき感謝しております。「(複数国纏めることにより)事業の戦略性及び効率性を高めることを目的」とは具体的にどのようなことでしょうか？</p>	<p>戦略性向上としては、地域内で類似する公務員制度や地域内での課題の共有を通じた事業設計、当該地域の会合(日・ASEAN首脳会議、TICAD等)に合わせた当該地域への打ち込み等を考えています。また、効率性向上としては、本調査における移動コストの軽減等を想定しています。</p>	2025年3月5日
2025年6月4日	25a00037000000	東南アジア地域(広域)人材育成奨学計画準備調査(企画競争(QCBS-ランブサム型))	資金協力業務部実施監理第二課	<p>本体事業は1か国ずつの実施になり準備調査ではそのための設計をすと理解しております。地域単位で協力準備調査を行うことを通じて、事業の戦略性及び効率性を高めることを目的に、複数か国をまとめた調査を計画しておられるとのことですが、準備調査と同様、戦略性及び効率性の点から、従来と異なるアプローチが検討されておりますでしょうか。</p>	<p>上述の通り、事業の戦略性及び効率性を高めることは、準備調査だけでなく本体事業にも期待されています。</p>	2025年3月5日
2025年6月4日	25a00037000000	東南アジア地域(広域)人材育成奨学計画準備調査(企画競争(QCBS-ランブサム型))	資金協力業務部実施監理第二課	<p>過去にも広域で準備調査を公示された実績がある点に関し、その結果を現時点でどのように評価されていますでしょうか。過去に実施した広域でのJDS事業の準備調査での入札説明書及び各国別に作成された準備調査報告書を拝見する限りでは、単一国での公示とのメリットが分かりかねたためお尋ねいたします。</p>	<p>過去の広域準備調査においても、戦略性、効率性への効果は一定程度あったと考えておりますが、更なる効果を追求していきたいと考えています。</p>	2025年3月5日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年6月4日	25a00037000000	東南アジア地域(広域)人材育成奨学計画 準備調査(企画競争(QCBS-ランプサム 型))	資金協力業務部実施監理第二 課	広域で準備調査を実施する目的(期待されるメリット)については、先にご回答いただきましたが、それに対するデメリットに関し、先にお尋ねしました以下の点についてもご回答いただけますと幸いです。「3か国について準備調査を実施することになっておりますが、従来は別々の準備調査であったものを3か国束ねて調査を行うことになったと理解しております。こうなるとこれまでこれらの国々の準備調査や本体事業を実施した会社のみが圧倒的に有利となり、他社は参入の余地がなくなり、実質1社応札1社受注となる可能性が高いと考えます。公共調達適正化のために多くの会社が参入可能なよう、従来のように国毎に公示していただくことは可能でしょうか。」	本調査の対象2か国は、いずれも人材育成奨学計画(JDS)の継続実施の検討となるため、各国における過去および現在の受注企業が、準備調査及び本体事業の実績を有していることは、新規参入企業と異なる点と言えます。他方で過去実績のみで評価をしているわけではございませんので、新規参入の余地が無いとは考えておりません。継続実施の準備調査であっても、既存企業と新規企業の競争になった例はございます。そのため、今回予定している調査において、国毎の公示予定はございません。	2025年3月5日
2025年6月4日	25a00037000000	東南アジア地域(広域)人材育成奨学計画 準備調査(企画競争(QCBS-ランプサム 型))	資金協力業務部実施監理第二 課	今回の準備調査において、既存の事業を複数国でまとめることになりそうですでしょうか。どのような背景があるかお伺いできましたらと思います。複数国を対象とすると、現地支援体制の整備や各国事情に精通した調査従事者の配置などの点で応札へのハードルが高くなります。新規参入が実質的に困難となり、競争が働くことによる、プロポーザルにおける多様な視点の導入や経済的な見積の提出を阻害することが心配されます。ご再考をご検討いただけましたら幸いです。	本準備調査では、フィリピン、東ティモールの2か国を対象とした調査を想定しています。地域単位で協力準備調査を行うことを通じて、事業の戦略性及び効率性を高めることを目的に、複数か国をまとめた調査を計画しています。	2025年2月19日
2025年6月4日	25a00037000000	東南アジア地域(広域)人材育成奨学計画 準備調査(企画競争(QCBS-ランプサム 型))	資金協力業務部実施監理第二 課	従来、国毎の準備調査であったものを2か国を束ねて調査を行うことになったと理解しておりますが、一本化した背景を差し支えなければご教示いただけないでしょうか。複数公示の一本化により、これまで対象国の準備調査や本体事業を実施した会社のみが圧倒的に有利となり、他社が新規で参入する余地が以前と比較しより少なくなり、事実上競争が制限され、1社応札1社受注となる可能性が高いと考えます。公共調達適正化のために、多くの会社が参入可能なよう、従来のように国毎に公示していただくことは可能でしょうか。	これまでも複数か国を対象とした協力準備調査を行ってきた実績はございます。地域単位で協力準備調査を行うことを通じて、事業の戦略性及び効率性を高めることを目的に、複数か国をまとめた調査を計画しています。	2025年2月19日